職員宿舎 （北千束宿舎ＲＡ棟）	建物及び建物附属設備	東京都大田区北千束１―36―10	732千円 （内訳） 建物附属設備：732千円 ※建物：0千円（備忘価額）	―	※２	―	―	―
教養部 （国府台キャンパス）	土地	千葉県市川市国府台２―８―30	185,929千円 （全体帳簿価額）5,020,000千円 （全体面積）61,048.53㎡ （対象面積）　2,261.1㎡	―	※３	―	―	―
教育・研究用機器　２点	工具器具備品	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	357千円	―	※４	―	―	―

（注１）　減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠

※１　将来の用途廃止の決定を行っているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

※２　使用頻度が低下したが、今後においても使用が想定されているため。

※３　使用できない状況にあるが、将来において使用可能となる予定であるため。

※４　研究の都合等で当該資産の使用が著しく低下しているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

（注２）　使用しなくなる日における帳簿価額

※５　具体的な使用しなくなる日が未定のため、帳簿価額は算出しない。

５．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

東京工業大学（大岡山）附属科学技術高等学校校舎新営機械設備工事

契約金額　1,298,000千円　　うち翌期以降支払額　778,800千円

６．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ、民間金融機関からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。また、産業競争力強化法第21条に基づき投資事業有限責任組合への出資を行っております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、預金、公債、Ａ格以上の社債、外国債及び金銭の信託等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は国立大学法人東京科学大学会計規則等に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は大学病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

民間金融機関からの長期借入金の使途は田町キャンパス土地活用事業における先行移転業務に係る資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は先端的な教育研究の用に供するために行うキャンパス・イノベーションエコシステム構想2031の実現に必要な資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
①　有価証券及び投資有価証券	32,127,047	29,693,902	△2,433,145
満期保有目的の債券	32,006,989	29,573,843	△2,433,145
その他有価証券	120,058	120,058	―
②　金銭の信託	1,009,151	1,009,151	―
③　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金	(31,242,917)	(29,730,680)	(△1,512,237)
④　国立大学法人等債	(30,000,000)	(22,134,000)	(△7,866,000)
⑤　リース債務	(11,470,005)	(11,153,983)	(△316,021)

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　新株予約権（貸借対照表計上額112千円）については重要性が乏しいと判断し、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。